

重要：必ずお読みください

令和5年8月21日更新

住居確保給付金の支給が決定された

離職・廃業・休業等で就労を目指す方へ

1. お振込みの時期・名義等について

- (1) 毎月27日前後に新宿区から「入居住宅に関する状況通知書」に記入いただいた口座へ振り込みます。
- (2) 振込名義は「シンジュククジュウキョカクホキユウフキン」又は「シンジュククカイケイカンリシャ」となります。
- (3) 初回については、**決定日の翌月の27日前後**に、申請月に支払うべき家賃相当分と、翌月に支払うべき家賃相当分が振り込まれます。予めご了承ください。
(例：5月に申請→5月にすべての書類が整い決定→5月に支払うべき家賃相当分と、6月に支払うべき家賃相当分を6月27日に振込み。7月に支払うべき家賃相当分は7月27日に振込み。)

2. 支給決定後の手続き

- (1) 支給決定通知書の写しを不動産媒介業者等へ提出してください。
※その際に、支給額と実家賃との差額は、自ら支払うことをお伝えください。
- (2) **職業相談確認票（参考様式6）**を生活支援相談窓口へ提出してください。
支給決定通知書に職業相談確認票（参考様式6）を3枚同封しています。必ず期限までに生活支援相談窓口へ提出してください（FAX・郵送・持参可）。なお、毎月1回以上は対面にて報告をしていただきます。1回目の提出については、支給決定通知書が届き次第、なるべく早くご提出ください。以後は、毎月10日までに前月の職業相談の報告として提出してください。

(例) 4月に申請し、令和5年5月15日付け支給決定で、4～6月に支払うべき家賃(5～7月相当家賃分)が支給される場合

- ・1回目報告 支給決定通知書が届き次第なるべく早く【5月分職業相談確認表（参考様式6）】
- ・2回目報告 7月10日まで【6月分職業相談確認表（参考様式6）】
- ・3回目報告 8月10日まで【7月分職業相談確認表（参考様式6）】

(3) 常用就職活動状況報告書(参考様式7)を生活支援相談窓口へ提出してください。

支給決定通知書に常用就職活動状況報告書(参考様式7)を3枚同封しています。毎週1回以上、求人先への応募・面接を行い、必ず期限までに生活支援相談窓口へ提出してください(FAX・郵送・持参可)。なお、毎月1回以上は対面にて報告をしていただきます。1回目の提出については、支給決定通知書が届き次第、なるべく早くご提出ください。以後は、毎月10日までに前月の常用就職活動の報告として提出してください。

なお、この常用就職活動状況報告書(参考様式7)に記入する応募・面接は、公共職業安定所における活動に限ったものではありません。求人情報誌や新聞折り込み広告等も活用し、該当部分を添付して報告することも可能です。

この職業相談確認票(参考様式6)は、毎月2回以上、担当公共職業安定所の職業相談等を受け、担当者から相談日、担当者名、支援内容について記入を受けるとともに担当公共職業安定所等確認印を受けたものを提出してください。

(例) 4月に申請し、令和5年5月15日付け支給決定で、4~6月に支払うべき家賃(5~7月相当家賃分)が支給される場合

- ・1回目報告 支給決定通知書が届き次第なるべく早く【5月分常用就職活動状況報告書(参考様式7)】
- ・2回目報告 7月10日まで【6月分常用就職活動状況報告書(参考様式7)】
- ・3回目報告 8月10日まで【7月分常用就職活動状況報告書(参考様式7)】

【提出書類の確認表】

提出書類及び申請者の状況	職業相談確認票 (参考様式6)	常用就職活動状況報告書 (参考様式7)
離職・廃業・休業等で就労を目指す方	必須	必須

【離職、廃業、休業等(就労を目指す方)の求職活動等要件】

- ①(申請時等)公共職業安定所等への求職申込み
- ②自立相談支援機関での相談(月4回以上)
- ③公共職業安定所等での職業相談(月2回以上)
- ④企業等への応募(原則週1回以上)
- ⑤プランに沿った活動(家計相談、自営業者向けセミナー等への参加など)

受給者の状態	支給期間中の求職活動要件		7～9ヶ月
	1～3ヶ月	4～6ヶ月	
・ 離職、廃業 ・ 休業等（就労を目指す者）	①	①	① ② ③ ④ ⑤
	②	②	
	③	③	
	④	④	
	⑤	⑤	
・ 休業等（事業再生等を目指す者）	①'	①'	
	②'	②'	
	③'	③'	
	④'	④'	
	⑤'	⑤'	

3. 支給額の変更

一部支給（家賃上限額に満たない支給）の方の場合、支給期間中に収入が減少した結果、全額支給の基準額（単身世帯の場合は 84,000 円、複数世帯の場合はリーフレット参照）を下回った場合は、支給額の変更申請が可能です。住居確保給付金変更支給申請書（様式 1 - 3）を収入が減少した月の 15 日までに提出してください。

（例）5月に申請し、令和5年6月10日付け支給決定で一部支給となったが、6月の収入が全額支給の基準額を下回る場合は、至急生活支援相談窓口までご連絡ください（FAX・郵送・来所可）。その後、住居確保給付金変更支給申請書（様式 1 - 3）に収入が確認できる書類の写し（変更申請月分）を添えて6月15日までに変更申請してください。

添付書類⇒収入減少の場合は、申請者及び申請者と同一の世帯に属する者のうち収入がある者について収入が確認できる書類の写し（変更申請月分）（申請時と同様）

4. 支給期間の延長

支給期間は原則3か月です。収入基準額を超えない場合は、申請により3か月ごとに最長9か月まで延長することができます。ただし、職業相談確認票（参考様式6）と常用就職活動状況報告書（参考様式7）を提出しなかった場合は対象外です。なお、毎月1回以上は対面にて報告をしていただきます。

支給期間の延長を希望する場合は、支給期間の最終の月の末日までに住居確保給付金支給申請書（期間（再）延長）（様式 1 - 2）を提出してください。

（例）4月に申請し、令和5年5月15日付け支給決定で、4～6月に支払うべき家賃（5～7月相当家賃分）が支給される場合は、6月末日までに延長申請してください。

添付書類⇒申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の金融機関の残額が確認できる通帳等の写し、申請者及び申請者と同一の世帯に属する者のうち収入がある者について

収入が確認できる書類の写し（延長申請月の収入）（申請時と同様）

※なお、毎月の職業相談確認票（参考様式6）と常用就職活動状況報告書（参考様式7）の提出が必要です。

5. 支給の中止

常用就職された場合（期間の定めのない労働契約又は期間の定めが6か月以上の労働契約による就職）、または収入を得る機会の増加により収入基準額を超えた場合は、収入を得られた月の支給から中止します。すみやかに常用就職届（様式6）を提出してください。

その他、求職活動及び就労収入の状況報告書等の提出書類の不提出、住宅の退去、虚偽の申請等の場合、支給の中止や返還を求める場合があります。

添付書類⇒収入見込額が確認できる書類（雇用契約書の写し、最初の給与明細等）

【提出先・問い合わせ先】

【生活支援相談窓口】

（住所）〒160-0022 新宿区新宿五丁目18番21号

（区役所第2分庁舎1階）

（電話番号）03-5273-3853

（F A X）03-3209-0278

※以下の様式は、新宿区ホームページからダウンロードできます。

住居確保給付金支給申請書（期間（再）延長）（様式1-2）

住居確保給付金変更支給申請書（様式1-3）

常用就職届（様式6）

職業相談確認票（参考様式6）

常用就職活動状況報告書（参考様式7）